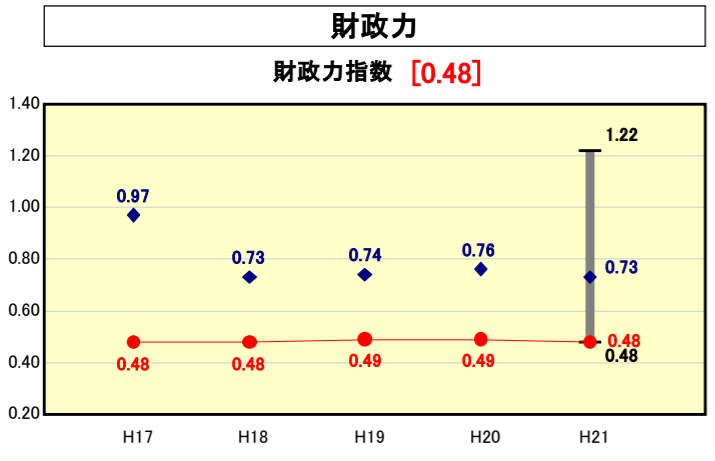


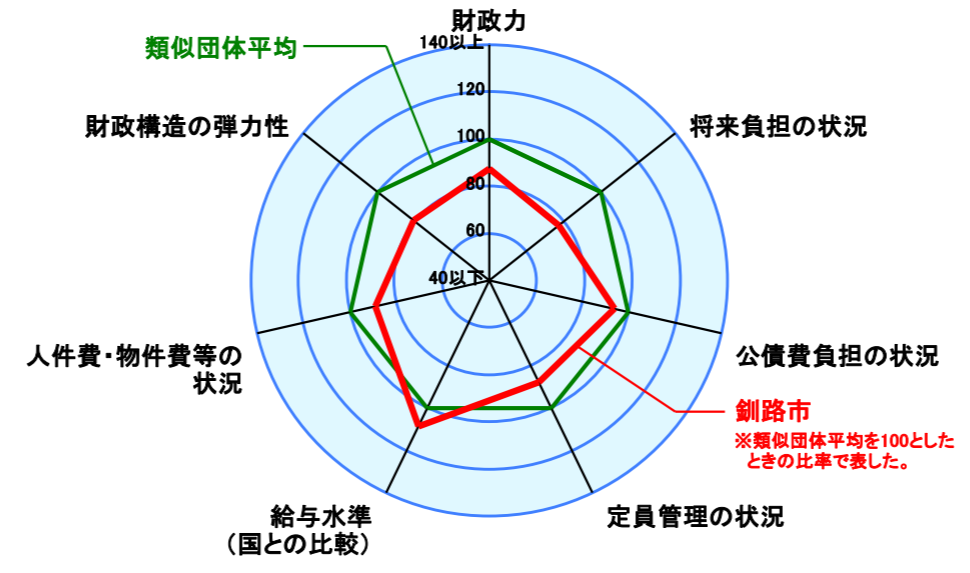
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



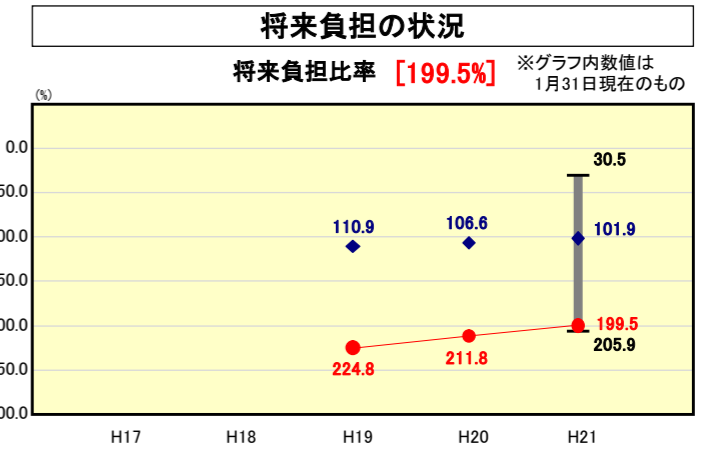
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/22  
全国市町村平均 0.55  
北海道市町村平均 0.27

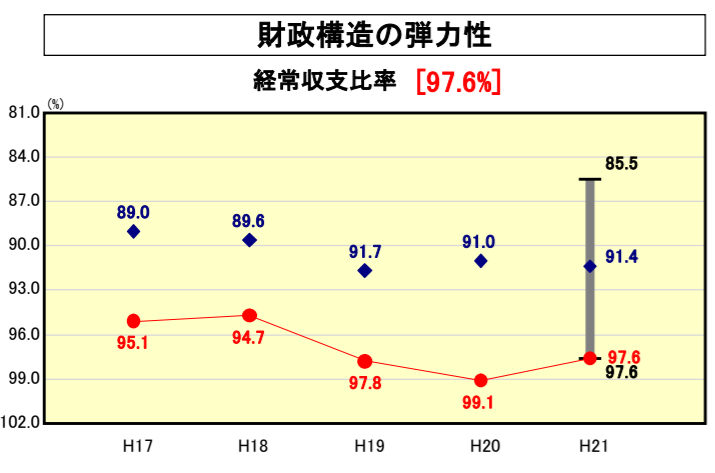
人口	185,487	人(H22.3.31現在)
面積	1,362.75	km <sup>2</sup>
標準財政規模	48,264,820	千円
歳入総額	101,796,542	千円
歳出総額	101,760,424	千円
実質収支	4,219	千円



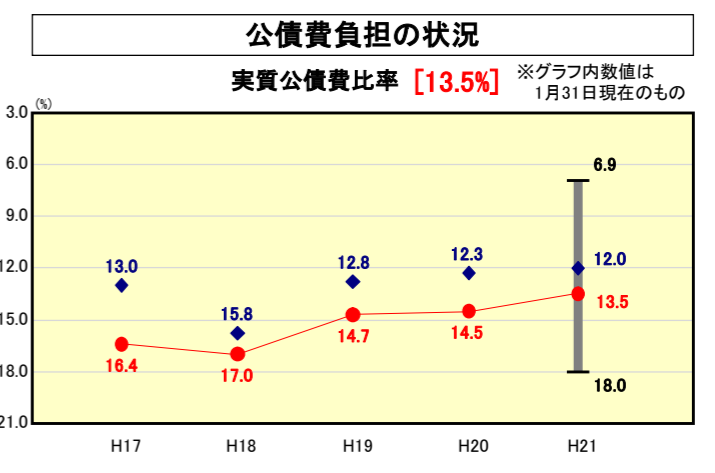
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



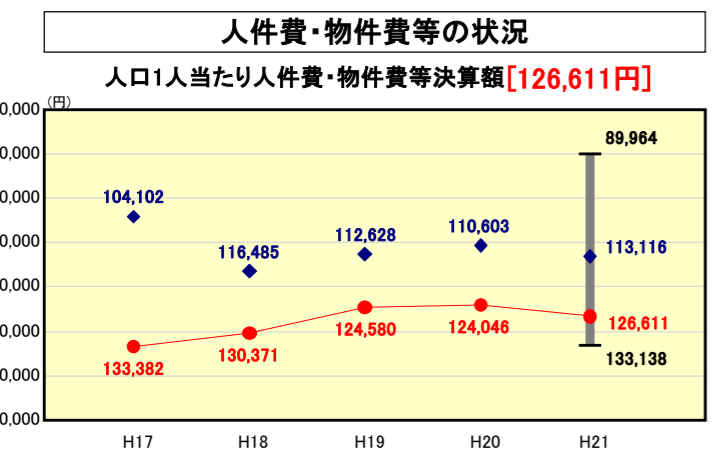
類似団体内順位 21/22  
全国市町村平均 92.8  
北海道市町村平均 116.4



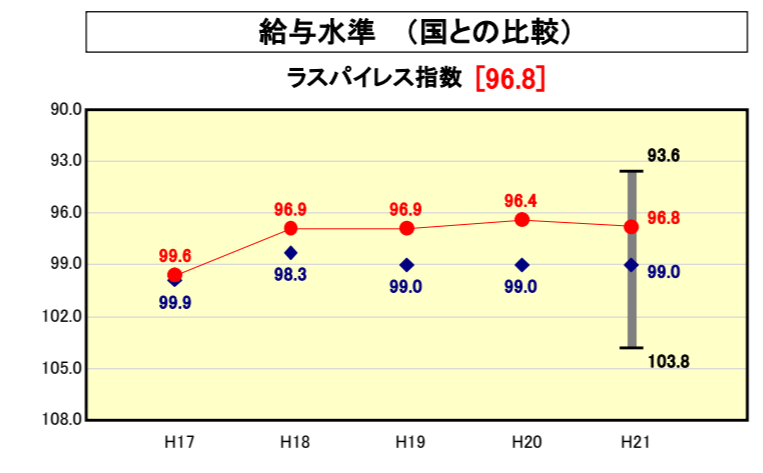
類似団体内順位 22/22  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2



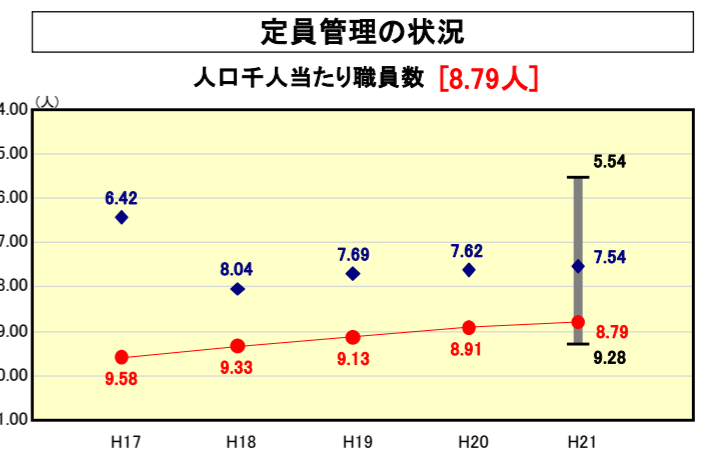
類似団体内順位 18/22  
全国市町村平均 11.2  
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 19/22  
全国市町村平均 115,856  
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 3/22  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 21/22  
全国市町村平均 7.33  
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数: 人口の減少、地域経済の低迷、市税収入の落ち込みなどが大きいことから、類似団体平均を下回っている。

○経常収支比率: 物件費の節減、定員適正化や職員給与の独自削減などによる人件費の削減に努めているが、扶助費と公債費が大きな割合を占めており、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き行財政改革を実行し、市税の収納率の向上や事務事業の見直しに努める。

○人件費、物件費等の適正度: 人件費については、消防事務を直接行っていることなどが大きな理由となり、類似団体平均を上回っている。しかし、定員適正化計画等に基づき縮減努力を行っているため、前年度より圧縮されている。引き続き、上記計画等に基づいた定員の適正配置やアウトソーシングの推進等により人件費の削減に努める。

物件費については、アウトソーシングを積極的に進めているため、委託料が類似団体平均を上回っている。その他の経費については、引き続き事務事業の見直し等に取り組み、さらなる圧縮に努める。

○将来負担の健全度: 前年度比において、地方債残高及び公営企業債等繰入金見込額の減少のほか、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や企業会計等の収支が好転したことから全体として比率が減少した。類似団体と比べると比率は高いが、これは一部の企業会計において、多額の資金不足が生じていることによるものであり、今後なお一層の収支改善に取り組み、財政健全化に努める。

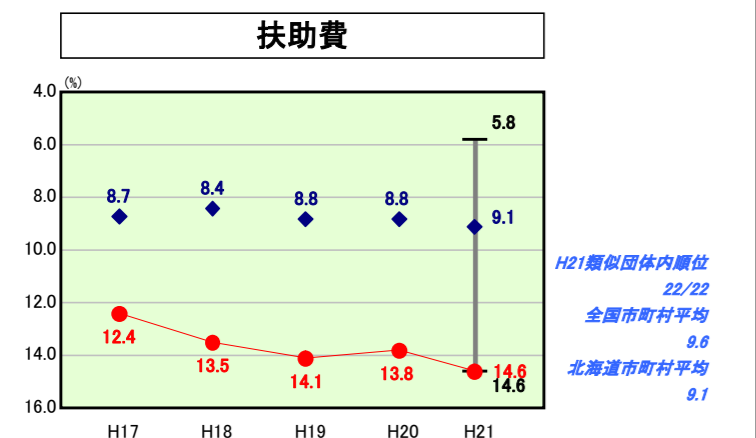
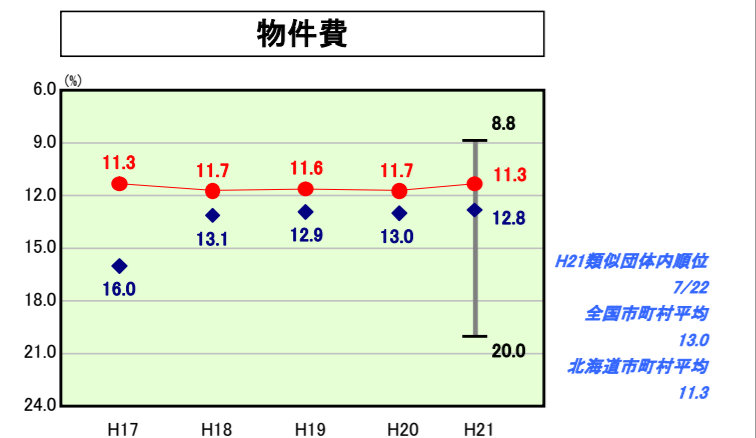
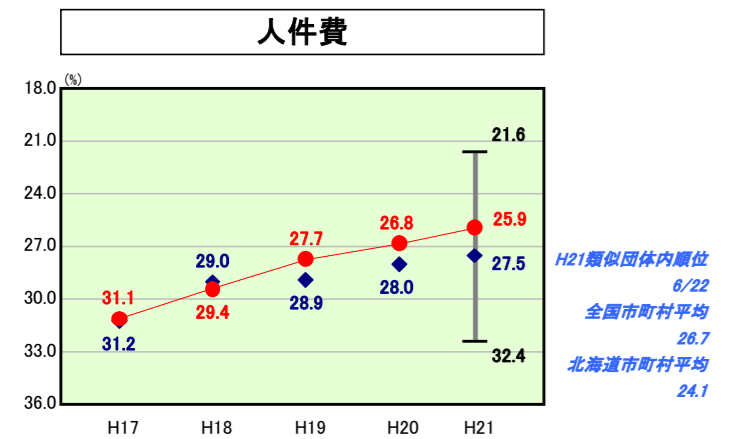
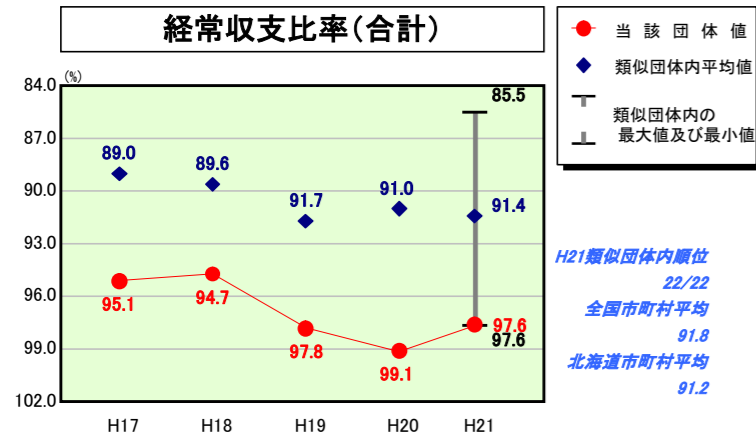
○実質公債費比率: 市債の借換えや条件変更等による利子償還金の縮減に努めているが、類似団体の平均をやや上回っているため、今後も借換えや「返す以上に借りない」という方針に基づくなど、より一層の公債費の縮減に努める。

○ラスパイレス指数: 行財政改革の一環として給与と独自削減(給料表の平均3.4%カット、期末・勤勉手当等のカット)を実施した結果、類似団体平均を下回っているが、今後も各種手当の見直し等を通じ、より一層の給与の適正化に努める。

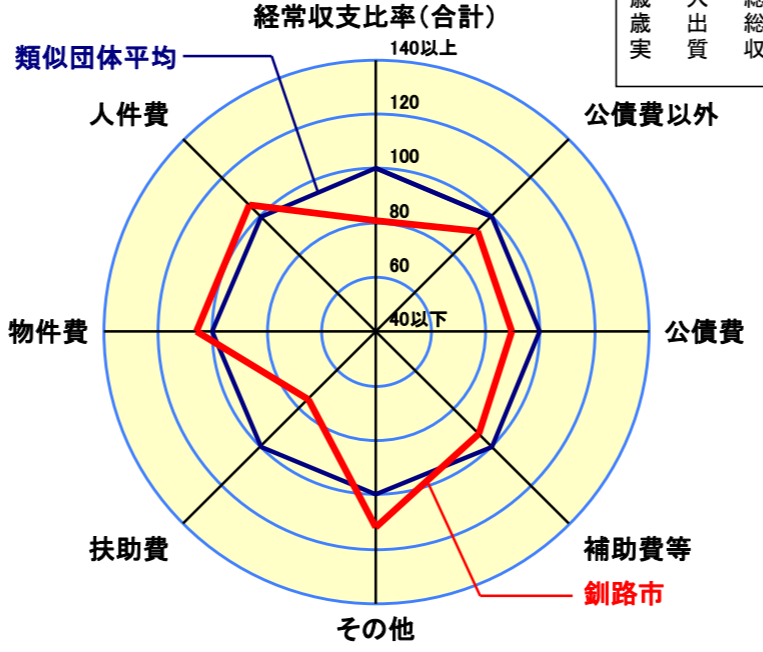
○人口1,000人当たり職員数: 当市は平成17年に飛び地を含む3市町での新設合併をしており、行政区域は1,300平方キロメートルを超え類似団体に比べ広大であるため広域的な行政サービスが必要としている。また、当市は、港湾を管理しており、消防事務も直接行っている(類似団体では消防を一部事務組合で行っている都市が多い)。これらのことから、人口1,000人当たりの職員数を類似団体と単純に比較すると、平均を上回る結果となっているが、合併時に策定した定員適正化計画に基づき、定数削減に努めたことから、改善されてきている。今後は、平成22年度に策定する新たな定員適正化計画により、さらなる適正化に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	185,487人(H22.3.31現在)
面積	1,362.75 km <sup>2</sup>
標準財政規模	48,264,820千円
歳入総額	101,796,542千円
歳出総額	101,760,424千円
実質収支	4,219千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費: 定員適正化計画等に基づく職員定数の見直しや集中改革プランに基づいた業務のアウトソーシング、給与の独自削減等により年々その割合は減少し、類似団体平均値をわずかではあるが、下回る結果となった。引き続き、業務のアウトソーシングや職員の適正配置により、人件費の削減に努める。

○物件費: 類似団体平均値と比較すると、物件費に係る経常収支比率は平均を下回っているが、その割合は横ばい傾向にある。これは集中改革プランに基づいた事務事業の見直しにより物件費の支出が減少している一方で、業務のアウトソーシングの推進を着実に実行した結果、委託料が増加したことによるものである。委託料の増加については、人件費が減少傾向にあるということからも判断できる。引き続き、事務事業の見直しに伴う歳出の抑制とともに業務のアウトソーシングを積極的に推進していく。

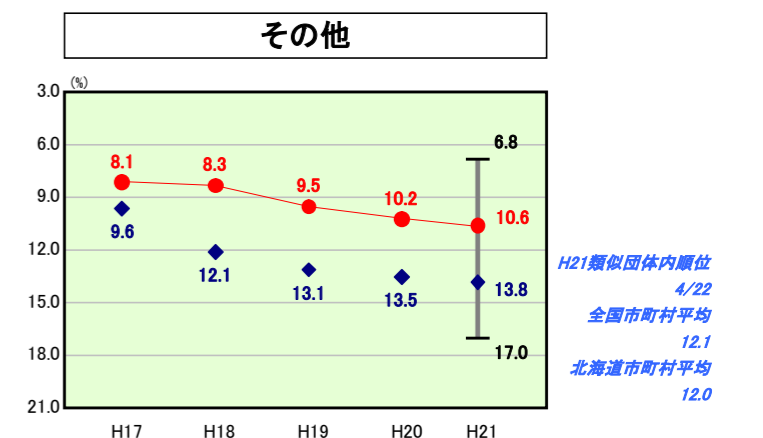
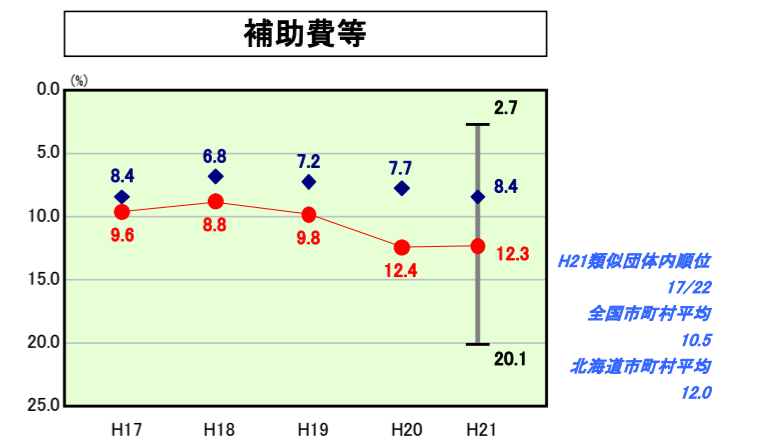
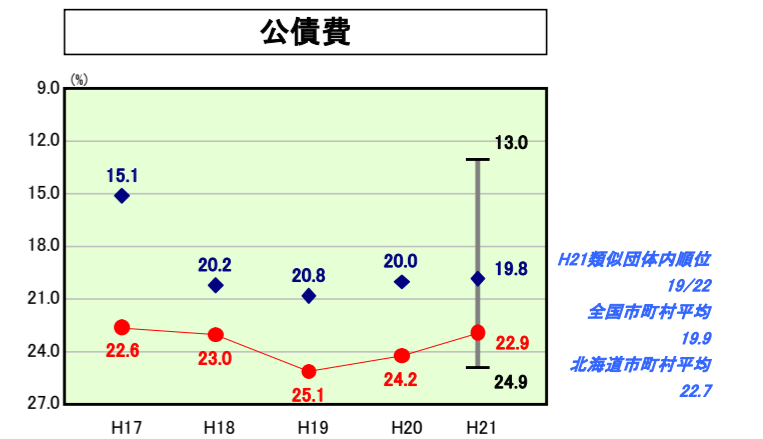
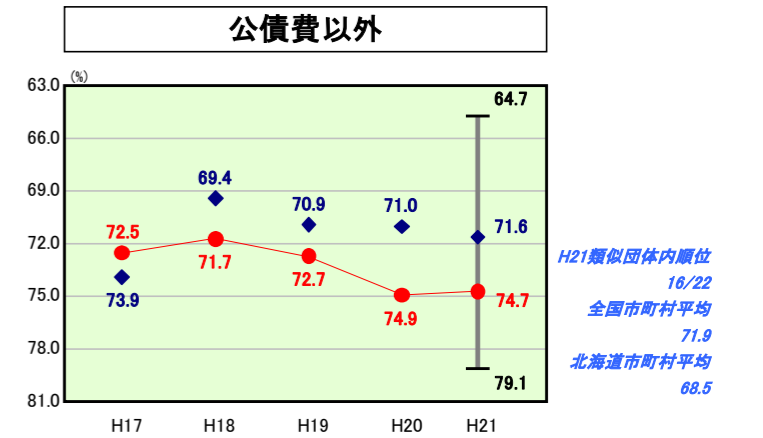
○扶助費: 類似団体平均値と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は平均を大幅に上回っている。これは、地域経済の低迷により、生活保護費の割合が非常に大きいためである。経常的一般財源等の扶助費に占める生活保護費の割合は45.1%である。今後も自立支援プログラムの推進などにより、生活保護費の抑制に努める。

○補助費等: 類似団体平均値と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は平均を上回っている。これは、積極的な建設投資による企業債償還に係る企業会計への補助費が多いためである。

○公債費: 通常、県が行っている港湾や空港の建設費用を当市が負担しており、これらに係る公債費の経常収支比率は2.2%である。これを当市の比率22.9%から差し引くと、20.7%まで低下する。今後も「返す以上に借らない」という方針を守り、比率の低下に努める。

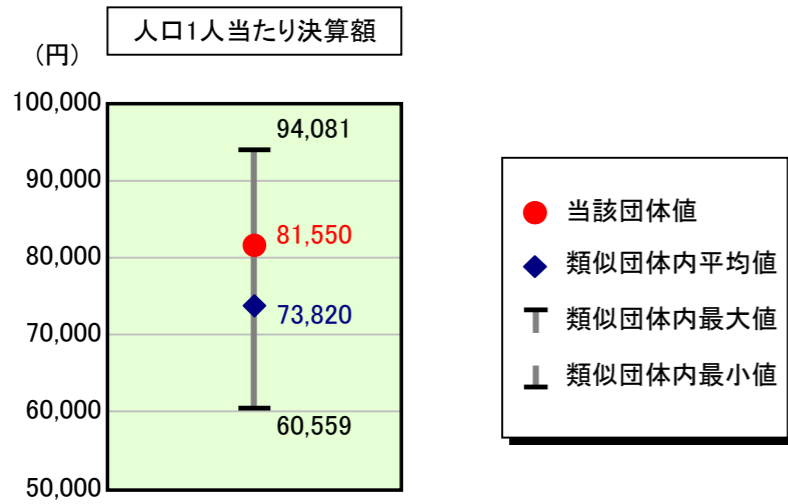
○その他: 類似団体平均値と比較すると、その他に係る経常収支比率は下回ってはいるが、前年度に比べ増加傾向にある。これは、特別会計、特に後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の増加によるものである。

○普通建設事業: 類似団体平均値と比較すると、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体を上回っている。通常県が行っている港湾や空港の建設費用を当市が負担していることが1つ目の理由であり、2つ目の理由は、平成17年10月の市町村合併によるものであり、新市の一体的な発展に向けて、防災行政無線や学校改築などの大型事業に着手していることである。今後も、後年度の財政負担に配慮しつつ、緊急性や事業効果などを精査した上、計画的な事業実施に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



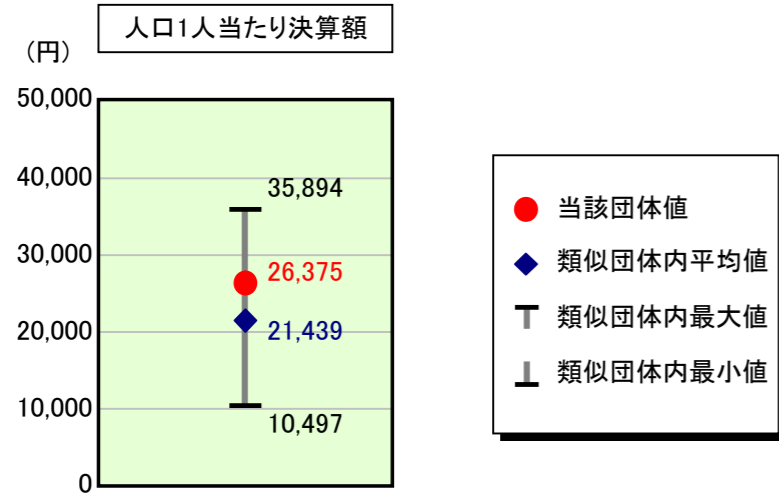
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	15,471,387	83,410	69,869	19.4
賃金(物件費)	377,664	2,036	3,699	▲ 45.0
一部事務組合負担金(補助費等)	272,412	1,469	3,466	▲ 57.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	230,834	1,244	719	73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	522,127	2,815	2,691	4.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	552,982	2,981	1,624	83.6
▲退職金	▲ 2,300,881	▲ 12,405	▲ 8,249	50.4
合計	15,126,525	81,550	73,820	10.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	7.54	1.25
ラスパイレス指数	96.8	99.0	▲ 2.2

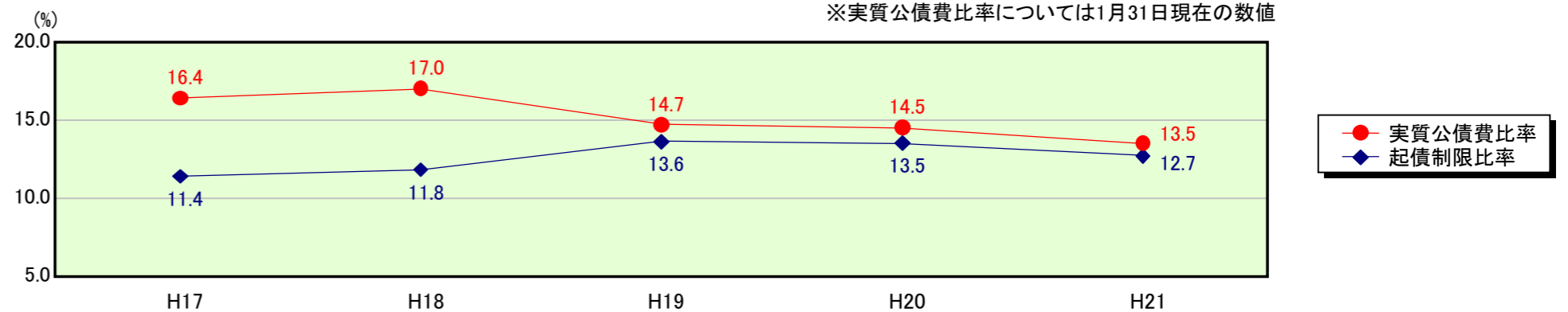
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

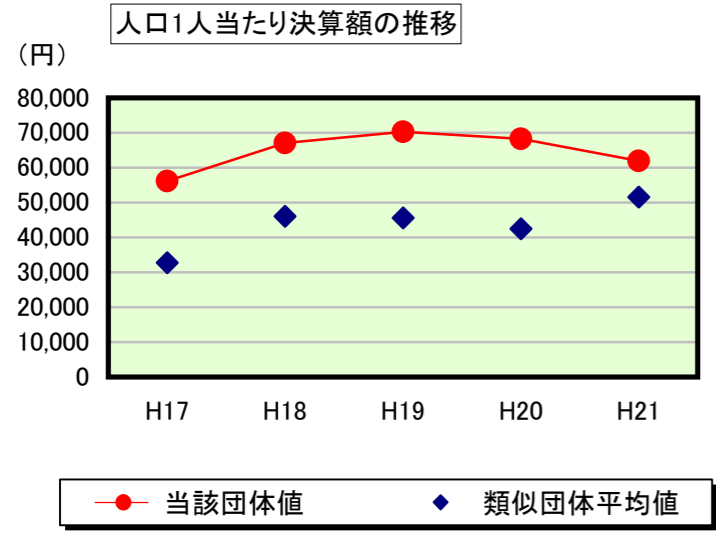
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,364,802	72,052	46,543	54.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,919,870	15,742	13,615	15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	307,089	1,656	1,779	▲ 6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	567,306	3,058	1,902	60.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	54,907	296	26	1,038.5
▲特定財源の額	▲ 3,549,687	▲ 19,137	▲ 8,060	137.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,772,091	▲ 47,292	▲ 34,432	37.3
合計	4,892,196	26,375	21,439	23.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,871,378	56,151	▲ 11.5	32,735	3.1	▲ 14.6
うち単独分	4,914,884	25,385	▲ 30.6	23,112	2.2	▲ 32.8
H18	12,833,518	67,048	19.4	46,072	40.7	▲ 21.3
うち単独分	5,236,566	27,358	7.8	28,341	22.6	▲ 14.8
H19	13,319,940	70,275	4.8	45,614	▲ 1.0	5.8
うち単独分	5,943,660	31,359	14.6	28,729	1.4	13.2
H20	12,800,868	68,246	▲ 2.9	42,470	▲ 6.9	4.0
うち単独分	5,674,317	30,252	▲ 3.5	26,888	▲ 6.4	2.9
H21	11,478,510	61,883	▲ 9.3	51,540	21.4	▲ 30.7
うち単独分	6,623,362	35,708	18.0	32,621	21.3	▲ 3.3
過去5年間平均	12,260,843	64,721	0.1	43,686	11.5	▲ 11.4
うち単独分	5,678,558	30,012	1.3	27,938	8.2	▲ 6.9